第１章

南相馬市の教育に関する現状と課題

第1章 南相馬市の教育に関する現状と課題

本計画の策定にあたり、その背景と趣旨を十分に踏まえ、より効果的な施策等を見出すため、既存の「南相馬市教育振興計画」や平成27年３月に策定した「南相馬市復興総合計画」に基づくこれまでの主な取組みの検証を行うとともに、東日本大震災による本市の教育の取り巻く急激な環境の変化や状況等を踏まえて課題を整理します。

■南相馬市教育振興計画（平成20年度策定）の体系図

[学校教育]

基本施策	施策の推進方針
1　学ぶ心と元気なからだをつくり、「生きる力」を育みます。	(１)確かな学力を育む教育の推進
	(２)豊かな心を育む教育の推進
	(３)健やかなからだを育む教育の推進
	(４)安全安心な教育環境の整備

[生涯学習]

基本施策	施策の推進方針
2　「いつでも、どこでも、だれもが」学習したい心を活かします。	(１)生涯学習環境の充実
	(２)読書環境の充実
3　芸術文化活動がもたらす潤いと活力を暮らしに活かします。	(１)芸術文化の活動支援
	(２)芸術文化団体・後継者の育成
4　家庭と地域の輪をつくり、子どもを育てます。	(１)家庭教育の充実
	(２)地域教育の充実

[スポーツ]

基本施策	施策の推進方針
5　生涯にわたる豊かなスポーツライフを応援します。	(１)スポーツ機会の拡充
	(２)スポーツ環境の整備
	(３)スポーツレクリエーションの推進
6　競技力を高める体制をつくります。	(１)組織力の向上
	(２)指導者の育成

[歴史文化]

基本施策	施策の推進方針
7　ふるさとの「たから」を守り活かし、次世代につなぎます。	(１)文化財の整備推進
	(２)文化財の活用推進
8　ふるさとに学び、ふるさとのこころを活かし、伝えます。	(１)郷土学習の活動支援
	(２)伝統文化の継承推進

[幼児教育]

基本施策	施策の推進方針
9　「幼稚園・保育所・小学校」の連携を活かして、子どもを育みます。	(１)小学校との連携
	(２)就学前の教育・保育環境の整備

1 学校教育

学ぶ心と元気なからだをつくり、「生きる力」を育みます。

1 確かな学力を育む教育の推進

現　状

平成25年度の標準学力検査の結果では、小学生は６年の国語を除く全ての教科において全国平均をやや上回る結果で、中学生は全ての教科において全国平均と同程度の結果でした。

一方、平成26年度の検査結果では、小学生は前年度の検査結果を全体的に下回る結果で、中学生は１年の国語と数学が全国平均をやや上回っているものの、２年は理科を除く教科が全国平均をやや下回っている結果などから、震災後、市内の小中学生の学力が低下している傾向にあります。

■平成25年度　標準学力検査結果

小学校	国語	算数
1年	○	○
2年	○	○
3年	○	○
4年	○	○
5年	○	○
6年	－	○

［検査名］東京書籍「標準学力考査」

［凡例］
◎全国平均を大きく上回っている
○全国平均をやや上回っている
－全国平均と同程度
△全国平均をやや下回っている
▲全国平均を大きく下回っている

中学校	国語	社会	数学	理科	英語
1年	－	－	－	－	－
2年	－	－	－	－	－
3年	－	－	－	－	－

■平成26年度　標準学力検査結果

小学校	国語	算数
1年	－	－
2年	○	○
3年	－	－
4年	○	－
5年	○	－
6年	－	－

［検査名］東京書籍「標準学力考査」

［凡例］
◎全国平均を大きく上回っている
○全国平均をやや上回っている
－全国平均と同程度
△全国平均をやや下回っている
▲全国平均を大きく下回っている

中学校	国語	社会	数学	理科	英語
1年	○	－	○	－	－
2年	△	△	△	－	△
3年	－	－	－	－	－

これまでの主な取組み

主な事業	内　容
①基礎学力向上対策事業	知能検査や標準学力検査を実施し、児童生徒の学力等の状況を把握して、各校での成果や課題、問題点を明確にし、指導の充実に努めた。
②教育研究法研修会・常勤講師研修会事業	放射線教育研修会、小学校体力向上研修会等の充実に努めた。また、常勤講師等を対象に、教師の心得や服務、学習指導案の作成などの実践的な研修を実施した。
③学校向上校種間連携事業	市内中学校区ごとに、小学校と中学校の教員が一緒に授業研究会を行うブロック研究会を実施した。
④外国青年招致事業	英語科の授業での指導を通して、語学力の向上に努めるとともに、正しい発音の指導や外国文化の紹介、教材開発など、生徒に本物の英語に触れる機会を提供した。
⑤特別支援教育推進事業	心身に障がいを有する児童・生徒に対して介助員を、ADHD(注意欠陥多動性障がい)、LD(学習障がい)、高機能自閉症などの発達障がいを有する児童・生徒や生徒指導上問題傾向のある児童・生徒が就学する小・中学校に相談や支援等を行うための学習支援員を配置した。
⑥生きる力育成事業	震災により児童・生徒が減少したこと、講師の人材の確保が困難となったことで「サタデースクール」の実施を見送った。
⑦情報機器整備事業	仮設校舎等のネットワーク整備やパソコンの更新とともに、教員の情報リテラシー向上のために、パソコン実技研修会を学校ごとに実施した。

課題と今後の方向性

児童生徒学力の確実な把握

- 各種学力検査の結果に基づき、課題を早急に把握するとともに、課題解決に向けた授業改善を図る必要があります。

個に応じた指導方法の充実

- 震災後、児童生徒の家庭環境が様々な状況になっていることから、学力にバラつきが生じることを踏まえ、個に応じた学習環境を整備する必要があります。また、学習意欲のある児童生徒を支援するため、学校教育以外での学習支援について検討する必要があります。

教職員の指導力向上

- 一人一人の児童生徒の教育的ニーズに対応するため、その指導にあたる教職員の指導力向上を図る必要があります。また、教職員が児童生徒と向き合える時間が重要なことから、各教職員の校務負担を軽減させる検討が必要です。

2 豊かな心を育む教育の推進

現　状

震災により、家庭環境の激変や長期化する避難生活により、児童生徒のストレスや悩みが深刻化しています。また、これを原因とした「いじめ問題」や「不登校児童の増加」にも繋がる恐れがあります。

■不登校児童・生徒の推移

小学校	不登校者数	出現率(%)		復帰者	復帰率(%)	
		南相馬	全国		南相馬	全国
H19年度	6	0.15	0.34	3	50.0	35.5
H20年度	7	0.17	0.32	4	57.1	32.4
H21年度	3	0.08	0.32	1	33.3	32.8
H22年度	5	0.12	0.32	2	40.0	32.5
H23年度	1	0.06	0.32	0	0	32.4
H24年度	1	0.05	0.31	0	0	33.8
H25年度	2	0.10	0.36	0	0	32.8
H26年度	5	0.23	0.39	1	20.0	33.2

中学校	不登校者数	出現率(%)		復帰者	復帰率(%)	
		南相馬	全国		南相馬	全国
H19年度	41	1.91	2.91	12	29.3	31.1
H20年度	47	2.26	2.89	15	31.9	32.0
H21年度	48	2.36	2.77	16	33.3	29.8
H22年度	30	1.51	2.74	9	30.0	30.8
H23年度	27	2.29	2.60	12	44.4	32.0
H24年度	19	1.55	2.56	0	0	29.6
H25年度	17	1.33	2.59	0	0	29.8
H26年度	11	0.82	2.76	3	27.3	31.0

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①総合的な学習の時間推進事業	国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、興味・関心に基づく課題や職業や自己の将来に関する学習活動等に取組んだ。
②環境教育の推進	地域の自然環境について学習する体験活動を充実させるため、学校指導訪問を通して、森林環境学習等を教育課程に位置付けていくよう指導を行った。
③学校不適応対策事業	適応指導教室の設置や心のケア相談会等により、不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、学校生活に復帰できるよう支援した。
④学校図書館の充実	学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、児童生徒の読書意欲の向上や調べ学習での図書の活用に努め、始業前の一斉読書活動を実施した。また、中央図書館との連携を図り、学校図書館支援員をすべての小中学校へ配置した。
⑤道徳教育の推進	要請訪問や教育課程実施状況調査訪問等を通して、実態に即した内容項目の重点化、道徳の時間における指導方法の工夫や「わたしたちの道徳」の活用に関する指導・助言を行い、道徳教育の充実に努めてきた。
⑥キャリア教育の推進	総合的な学習の時間や学級活動、各教科や道徳の時間を通して、児童生徒の勤労観や職業観を育てるとともに、各中学校において、職場体験活動を充実させ、発達段階に応じた仕事やものづくりの楽しみの学習を行った。

課題と今後の方向性

精神力を培う道徳教育の充実

- 震災の経験を乗り越え、自らの生き方について考えるなど、精神力を培う道徳教育の推進を図る必要があります。

いじめ・不登校対策の強化

- いじめ及び不登校問題は、今後、本市においても課題となることが懸念されることから、その予防策を講じることはもちろんのこと、特にいじめは最も身近な人権侵害であることから、いじめを根本から絶やす必要があります。

3 健やかなからだを育む教育の推進

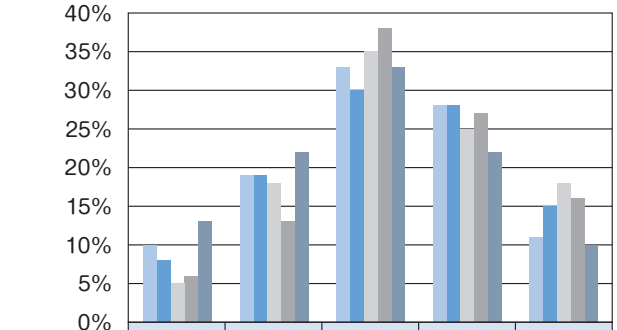
現　状

東日本大震災により屋外での運動や遊びが減少したことなどが影響し、体力・運動能力等が低下しています。また、体力・運動能力の低下に伴い、肥満度の割合が高く、全国平均を上回っています。

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査　総合評価の比較

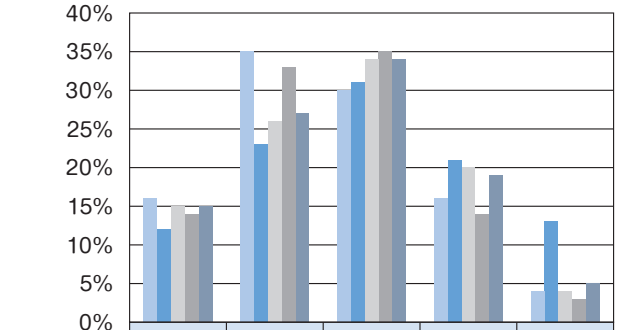
■体力・運動能力の総合評価の推移

（小学5年男子）



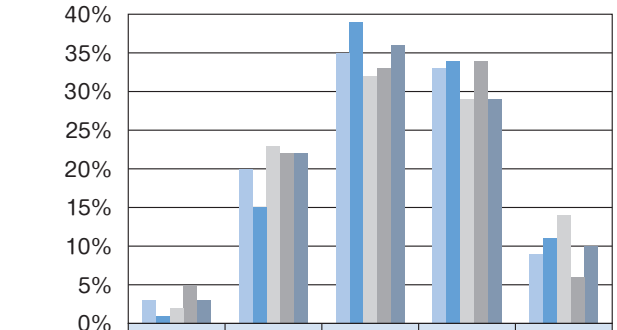
	A	B	C	D	E
平成22年度	10%	19%	33%	28%	11%
平成24年度	8%	19%	30%	28%	15%
平成25年度	5%	18%	35%	25%	18%
平成26年度	6%	13%	38%	27%	16%
平成27年度	13%	22%	33%	22%	10%

（小学5年女子）



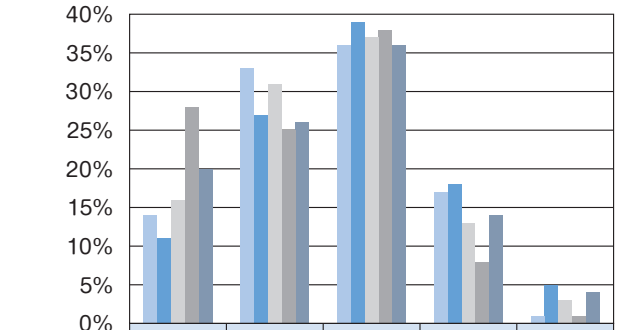
	A	B	C	D	E
平成22年度	16%	35%	30%	16%	4%
平成24年度	12%	23%	31%	21%	13%
平成25年度	15%	26%	34%	20%	4%
平成26年度	14%	33%	35%	14%	3%
平成27年度	15%	27%	34%	19%	5%

（中学2年男子）



	A	B	C	D	E
平成22年度	3%	20%	35%	33%	9%
平成24年度	1%	15%	39%	34%	11%
平成25年度	2%	23%	32%	29%	14%
平成26年度	5%	22%	33%	34%	6%
平成27年度	3%	22%	36%	29%	10%

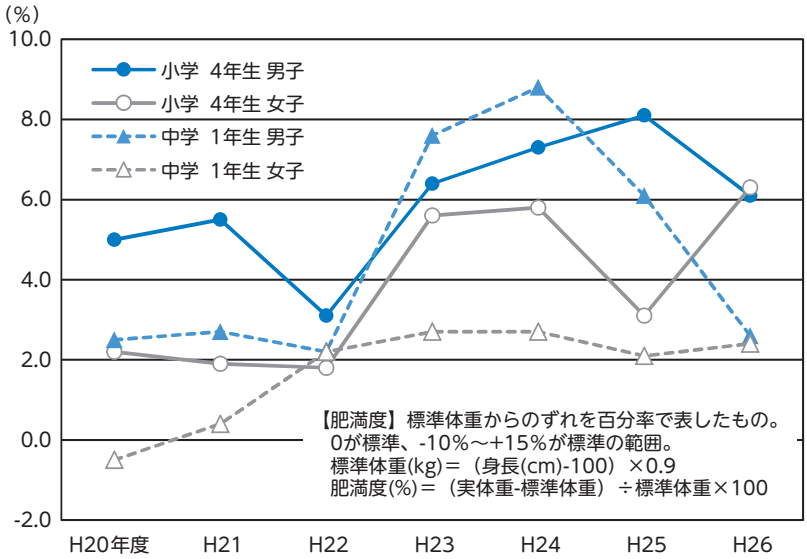
（中学2年女子）



	A	B	C	D	E
平成22年度	14%	33%	36%	17%	1%
平成24年度	11%	27%	39%	18%	5%
平成25年度	16%	31%	37%	13%	3%
平成26年度	28%	25%	38%	8%	1%
平成27年度	20%	26%	36%	14%	4%

※種目：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ
（総合評価）種目別に10段階で得点化し、合計得点を評価基準に基づいてA～Eで５段階評価する。

■肥満度（平均値）の推移



これまでの主な取組み

主な事業	内　容
①食育推進モデル地域事業	児童生徒に望ましい食習慣や食に関する判断力を身に付けさせるために食育の指導を行ってきており、東日本大震災後は、食の安全についての理解を図るため、放射線教育と関連させながら食育を実施した。
②外部講師招へい・部活動支援・各種大会派遣事業	小・中学校の音楽部活動（合唱・合奏）や中学校の運動部活動を支援するために、専門的な知識・技能を有する外部講師を小・中学校に派遣した。

課題と今後の方向性

運動身体能力の向上

- 体力運動能力テストの結果に基づき、課題や取組むべき方策を明確にしながら、体育の時間等を通じた運動の促進を図る必要があります。

教育活動を通じた食育の推進

- 体力運動能力の向上には、望ましい食習慣を身に付けることが不可欠であることから、学校教育の中で食に関する指導を体系的かつ継続的に行う必要があります。

4 安全安心な教育環境の整備

現　状

市内及び県内の復興事業による車両の増加により、交通事故に巻き込まれることが懸念されます。

これまでの主な取組み

主な事業	内　容
①開かれた学校づくり事業	学校運営の状況の理解を促すため、各小中学校に学校評議員を配置し、保護者や地域住民の意向を反映するように努めた。
②地域サポートづくり事業	東日本大震災及び原発事故により、市内すべての小学校において見守り隊の活動も休止している。
③安全教育の推進	児童生徒自らが安全な行動がとれるようにするため、「防犯教室」、「避難訓練」などの安全教育を実施してきた。
④通学区域に関する検討事業	児童生徒の転居、留守家庭、身体的理由等に応えるため、通学区域や区域外就学の認可を行った。
⑤放課後子どもプラン検討事業	放課後等における児童の安全で健やかな居場所づくりを確保するために、市内13箇所で放課後児童クラブ事業を実施してきた。
⑥学校施設の耐震化推進事業	安全・安心な学校づくりの推進のため、小中学校の耐震改修工事に取組んできた。

課題と今後の方向性

地域ぐるみの学校安全体制の構築

- 家庭・地域・学校・関係機関が協力し合い、安全な教育環境の充実に取組む必要があります。

2 生涯学習

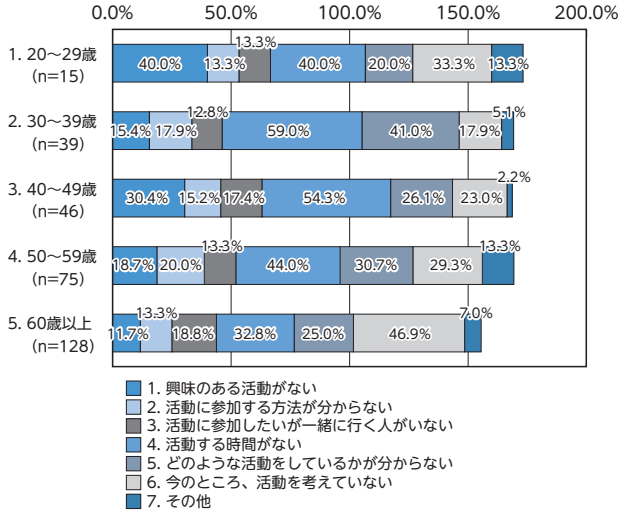
「いつでも、どこでも、だれもが」学習したい心を活かします。

1 生涯学習環境の充実

現　状

市民が生涯学習に参加する割合は3割程度で、「興味のある活動がない」「活動する時間がない」など、特に、20代・30代～40代の若い世代においては、生涯学習に触れる機会が少ない現状にあります。

■年代別の生涯学習に関する意向調査の結果



資料：計画策定のためのアンケート調査（一般市民：平成26年度）

これまでの主な取組み

主な事業	内　容
①生涯学習のまちづくり事業	市職員や市民ボランティアが、市民の学習要求に応じ講師として講演する出前講座を実施した。また、出前講座の利活用を図るため、メニュー表の冊子を作成し、講座を紹介するとともに、講座の充実・拡大のために講師も募集した。
②生涯学習講座事業	生涯学習施設において、市民ニーズに対応した学習の機会と情報を提供するため、市内の生涯学習施設において各種講座を開催した。
③生涯学習講演会開催事業補助金	市民が学ぶことの大切さや楽しさを実感するとともに、地域づくりへの参加を促進するため、生涯学習事業の開催に対して補助を行った。
④高等学校開放講座	学社融合事業として、市内高等学校の協力をいただき、専門的な教育機能を活用した講座を開設し、生涯学習事業の拡充を図った。
⑤生涯学習情報誌発行事業	「であい・ふれあい・学びあい」のある生涯学習のまちづくりの普及啓発と生涯学習の振興を図るため、情報誌を作成して発行した。

課題と今後の方向性

●魅力ある生涯学習環境づくり

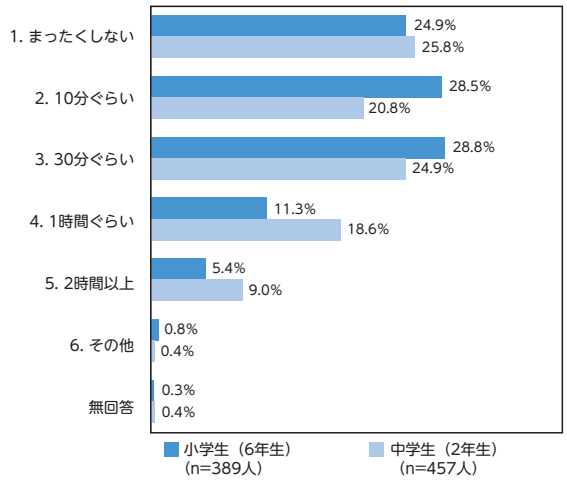
- 生涯学習に求めるニーズは高度化、多様化しており、その的確な把握と取組みが必要です。
- 20代の若い世代や、30～40代の子育て世代においては、生涯学習に興味を持ち参加できる機会の提供が必要です。

2 読書環境の充実

現　状

児童生徒の読書時間はまだ少ない状況にはありますが、中央図書館を中心（核）とし、乳幼児の読書推進、小学校への学校図書支援員の派遣等、読書活動の取組みに一定の成果を挙げてきています。

■児童生徒の読書時間



資料：計画策定のためのアンケート調査（小中学生：平成26年度）

これまでの主な取組み

主な事業	内　容
①新図書館建設事業	平成21年12月に、中央図書館機能、情報受発信機能、市民交流機能、生涯学習機能を備えた新図書館が開館した。
②資料・情報提供サービス事業	一般図書を始め、児童書、ＣＤ・ＤＶＤ、雑誌、新聞、地図、絵画、おもちゃなど多様な資料を整備し、高い満足度が得られるようサービス提供に努めた。
③子どもの読書環境の整備	乳幼児・児童向けブックリストの作成、中央図書館で「お話し会」の開催、各区保健センターで育児相談の際に読み聞かせ等を実施し、乳幼児の読書環境の整備に努めた。
④学校図書館支援事業	読書の楽しさを実感できる環境づくり、学校図書館の充実を図ることを目的に学校図書館支援員を配置し、市内小中学校への派遣を行った。
⑤ハイブリッド・ライブラリー整備事業	中央図書館に利用者用インターネット専用パソコン及び蔵書検索用パソコンを設置し、資料検索の利便性向上に努めた。
⑥全域サービス整備（ネットワーク構築）事業	中央図書館から配本車により、鹿島図書館及び市内小中学校等への資料配達を行った。
⑦ブックスタート事業	10ケ月健診時に絵本を配布し、親子で絵本を楽しむきっかけを作った。
⑧高齢者サービス事業	高齢者が利用しやすい機器（拡大読書器・音声読みあげ器）を設置するとともに、大きい活字の本及び音楽・映像資料を整備した。

課題と今後の方向性

●子どもを中心とした幅広い世代への読書環境の提供

- 児童生徒のみならず保護者を含む多くの市民の「生涯読書」を推進するために、読書環境を充実させていくことが必要です。

3 生涯学習

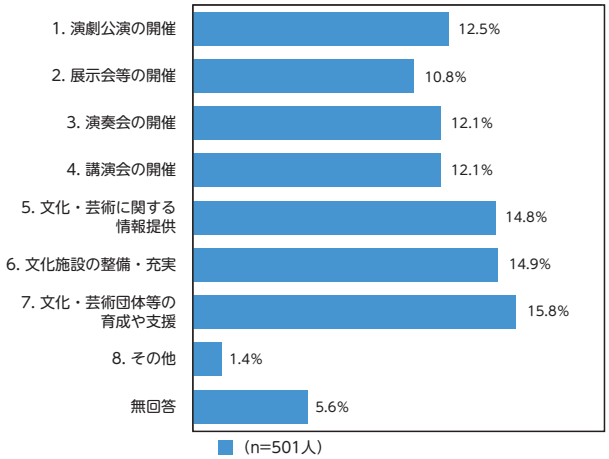
芸術文化活動がもたらす潤いと活力を暮らしに活かします。

1 芸術文化の活動支援

現　状

芸術文化活動は、東日本大震災により甚大な被害を受けた市民の心を癒すとともに、心の豊かさの育成や地域のコミュニティ形成に大きな役割を果たしています。

■芸術文化に対する要望



資料：計画策定のためのアンケート調査（一般市民：平成26年度）

これまでの主な取組み

主な事業	内　容
①学校等芸術文化活動支援事業	市内の小学校、中学校、高等学校等の市民文化会館の利用に対し、利用料金の一部補助を行った。
②市総合美術展覧会事業	市民や児童生徒等から募集した作品、市内や市外で活躍している作家の作品を鑑賞できる機会を創出した。
③市民文化会館管理運営事業	地方にあっても世界で評価の高い芸術文化の鑑賞事業や、市民の文化活動や交流の機会となっている普及事業などを実施した。
④地域文化振興助成事業補助金	市民の文化活動の成果発表や文化祭、刊行物の出版等に対し補助を行った。

課題と今後の方向性

●市民の自主的な文化活動推進

- 時代とともに市民の芸術文化に対するニーズも多様化しており、その的確な把握と取組みが必要です。

2 芸術文化団体・後継者の育成

現　状

東日本大震災以前より芸術文化の後継者育成が課題となっており、東日本大震災による市外避難によりさらに深刻な事態となっています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①市総合芸術祭事業補助金	原町・鹿島各区の文化祭、万葉の里短歌大会等、各芸術文化団体の特性を活かした自主的な芸術文化活動をより活性化するため、団体の各種事業に対して補助を行った。
②芸術文化人材育成事業	ふるさと民俗芸能伝承事業やいけばなこども教室など、日本の伝統文化を子どもたちに体験・修得できる場を提供した。
③文化ボランティアの育成	市民文化会館と連携し、市民、文化団体、企業などからボランティアとして芸術文化活動をサポートしてくれる人材の募集、育成を行った。

課題と今後の方向性

芸術文化の確実な伝承の推進

- 芸術文化等を担っていた貴重な人材が不足しており、これを支える人材の発掘・育成と団体等への支援や育成が必要です。

4 生涯学習

家庭と地域の輪をつくり、子どもを育てます。

1 家庭教育の充実

現　状

家庭における子育て力の向上を目指し、子どもの発達段階に応じた各種講座を開催しています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①家庭教育支援総合推進事業	学校・家庭・社会との連携を図り、親としての役割を学習し、健全な親子関係や地域環境づくりを推進するため、大学公開講座や家庭教育講座、就学児健診子育て講座等を開催した。

課題と今後の方向性

子育て世代への家庭教育の推進

- 各種講座の参加者が伸び悩んでおり、子育て世代が学習したいと思える講座の的確な把握と効果的な事業構築が必要です。

2 地域教育の充実

現　状

地域コミュニティの減衰とともに児童生徒と大人との関わりが希薄化の傾向にあります。

震災の影響による避難や転居等により居住環境も変化しており、地域の人材を活用して児童生徒を支える仕組みが構築できない状況にあります。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①中学生職場体験等支援事業	生徒一人一人の勤労観・職業観を育て、社会人・職業人として自立できるよう職場体験や福祉活動等、中学生の体験活動やボランティア活動の機会を提供するとともに、中学生職場体験活動情報誌を発行し、活動を支援した。
②地域交流推進事業	家族ふれあい広場事業等地域の大人との交流、参加者同士の交流機会を提供した。

課題と今後の方向性

地域の教育力向上推進

- 高齢化や東日本大震災による市外への避難等により、学校支援のボランティアの育成の取組みが休止していることから、出前講座の活用や地域の人材を活用する支援が必要です。
- 地域の教育のみならず防災、コミュニティ形成を担う青年会、婦人会等の組織が脆弱化しており、社会全体で児童生徒を育んでいくための対策が必要です。

5 スポーツ

生涯にわたる豊かなスポーツライフを応援します。

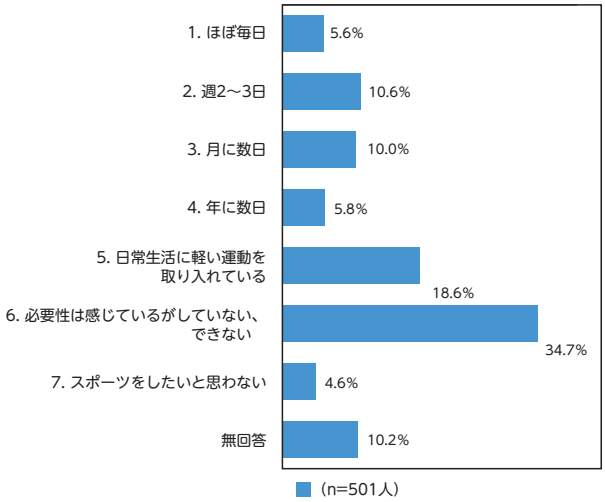
1 スポーツ機会の拡充

現　状

健康や体力づくりへの関心が高まっています。

スポーツを「していない、できない」「したいと思わない」が約４割を占めています。

■市民がスポーツをする頻度



資料：計画策定のためのアンケート調査（一般市民：平成26年度）

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①各種スポーツ大会開催への支援	野馬追の里健康マラソン大会、グランドゴルフ等の地域スポーツ大会の開催の支援を行った。
②総合型スポーツクラブ育成事業補助金	世代間のスポーツ交流を促し、生涯スポーツの振興に寄与する総合型スポーツクラブ育成を図った。
③まちづくり活性化スポーツ交流支援事業	東日本大震災以前は、本市で開催された東北学生バドミントン選手権大会等へ支援していたが、震災後は、同大会が開催されていないため事業を休止。
④学校体育施設開放事業	原町・鹿島各区の小中学校の体育館と校庭を広く市民に開放し、地域におけるスポーツ活動を推進した。

課題と今後の方向性

●市民スポーツの活動支援

- 体を動かすことの必要性を感じているものの、ライフスタイルの変化や東日本大震災の影響等もあり、30代～50代を中心に体を動かす機会が減少している方も少なくありません。
- 楽しめるスポーツ教室の開催など、気軽にスポーツに親しめる環境を整え、より多くの市民がスポーツ・運動をできるような仕組みが必要です。

2 スポーツ環境の整備

現　状

東日本大震災後、被災した施設の復旧や除染を実施し、随時、一般開放を再開しています。施設の老朽化が進行しており、施設・設備の応急的な修繕を実施しています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①スポーツ施設整備計画の策定	市復興総合計画の策定に併せて、スポーツ施設整備計画を策定した。
②スポーツ施設の整備・充実	市スポーツ振興計画、市復興計画の実施計画に基づき復旧や除染等を行った。

課題と今後の方向性

安全安心なスポーツ施設の安定供給

- スポーツ施設・設備の計画的な修繕等が必要です。

3 スポーツレクリエーションの推進

現　状

多様なニーズからなるレクリエーション競技の普及やＰＲ、競技力の向上、スポーツによる交流人口の拡大等の様々な効果が期待されています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①スポーツレクリエーション活動への支援	南相馬市スポーツレクリエーション祭、生涯スポーツ教室等、市民の多様なニーズに応えるため、スポーツレクリエーション活動への支援を行った。

課題と今後の方向性

スポーツレクリエーション活動の支援

- 市民のだれもが、気軽にスポーツ活動に参加できるよう継続した取組みが必要です。
- レクリエーション団体や活動に対して補助を行い、スポーツレクリエーション活動について継続した取組みが必要です。

6 スポーツ

競技力を高める体制をつくります。

1 組織力の向上

現　状

本市出身のアスリートが全国レベルでの活躍、また有名アスリートが復興支援で来訪することは、市民に希望を与えるとともに、市民の競技力向上に寄与しています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①スポーツ団体への支援	南相馬市体育協会やスポーツ少年団のスポーツ団体に対し、各種大会の開催や団体の組織力向上等の支援を行った。
②競技力向上対策事業補助金	南相馬市体育協会に加盟している競技団体の選手強化を図るため、選手強化合宿等に対し補助を行い、選手の強化育成を図った。
③競技者の大会出場への支援	全国スポーツ大会、スポーツ少年団県大会等に出場する選手・団体に対して激励金の交付等の支援を行った。

課題と今後の方向性

●スポーツ団体の育成と支援

- 本市から一流のアスリートを生み出す環境づくりに取組む必要があります。
- 体育協会やスポーツ少年団等のスポーツ団体に対して補助を行い、各種大会の開催や団体の組織力向上については継続した取組みが必要です。

2 指導者の育成

現　状

全国レベルで活躍するアスリートを育成するため、適切な指導を行うことのできる高度な専門的能力を有する指導者が必要ですが、不足している状況が続いています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①スポーツ推進委員研修の機会提供	スポーツ推進委員を各種研修会に派遣し、優れた素質を有する競技者の発掘手法や指導技術の向上とともに、専門的能力を有する指導者の育成を図った。
②スポーツ団体への支援	体育協会やスポーツ少年団のスポーツ団体に対し補助を行い、指導者養成を支援した。

課題と今後の方向性

スポーツ指導者の育成と支援

- スポーツ少年団認定員養成講習会等への派遣について、継続・拡充し、指導者の育成を図る必要があります。

7 歴史文化

ふるさとの「たから」を守り活かし、次世代につなぎます。

1 文化財の整備推進

現　状

本市には、相馬野馬追や浦尻貝塚、泉官衙遺跡、真野古墳群などの国指定文化財を始めとして多くの文化財があり、国指定史跡の保有数は県内一となっています。これらの文化財は、地域の歴史や文化の成り立ちを理解する上で必要不可欠のものであり、適切な保存、管理を行いながら後世に引き継いでいくことが求められています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①浦尻貝塚史跡整備事業	東日本大震災前に整備基本設計の策定、史跡公園づくり市民検討会の開催などを行い、平成22年度から第１期整備を予定していたが、震災後は休止とした。
②泉官衙遺跡史跡整備事業	東日本大震災前に保存管理計画と保存整備基本構想の策定を予定していたが、震災後は休止としていたが、平成27年度から指定地の一部公有化を進めている。
③文化財サイン事業	木造薬師如来坐像（鹿島区大内地区）の解説板の設置を行った。

課題と今後の方向性

文化財の計画的な整備推進

- 緊急発掘調査や文化財の修復に優先的に取組んでいることから、多くの事業を休止しているところです。今後は、適切な保存と活用が図られることが必要となることから、各文化財の課題や年次スケジュールを整理した整備計画を策定します。

2 文化財の活用推進

現　状

文化財はまちづくりや観光にも活用できるポテンシャルを秘めた地域資源です。市内にあるこれら文化財を活用し、あらゆる機会を通じて、市民や観光客が気軽に親しみ、学ぶことができる環境づくりが求められます。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①文化財保存活用計画の策定	東日本大震災後は、災害復旧・復興業務を優先することから休止とした。
②文化財センター整備事業	考古資料については、復興事業に伴い発掘調査出土遺物が多量に出土することが想定されることから、出土遺物整理収蔵施設の整備を計画した。

課題と今後の方向性

●市民参画による文化財保護の推進

- 文化財保護活動への市民の参画やその周辺環境も含めた保存活用策が必要となることから、市民協働のもと文化財を活かしたまちづくりが推進されるよう歴史文化基本構想を策定します。

8 歴史文化

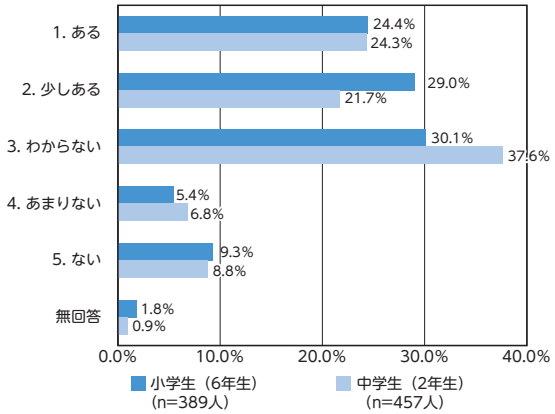
ふるさとに学び、ふるさとのこころを活かし、伝えます。

1 郷土学習の活動支援

現　状

小中学生が南相馬に住み続けたいと思っている割合は、小学生で４割、中学生で３割、また、南相馬の自慢できるところや好きなところがある割合は、小学生で５割、中学生で４割といずれも年齢が高くなるにつれ、下がる傾向にあります。

■市内に自慢できるところ、好きなところの有無



資料：計画策定のためのアンケート調査（小中学生：平成26年度）

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①博物館シアター映画制作事業	相馬野馬追、自然、歴史、文化、民俗に関する紹介映画を制作し、平成23年11月から上映を開始した。
②企画・特別展示事業	震災後の状況も含め、相馬野馬追、自然、歴史、文化、民俗に関する特別展とともに、県立博物館、美術館の移動展などを開催した。
③体験学習・講座開催事業	博物館講座、体験学習、出前講座、史跡巡りなどを開催した。
④市・町史編さん事業	旧小高町・旧鹿島町・旧原町市の自然、歴史、文化、民俗等の郷土資料を収集、整理し、市・町史の刊行を行った。
⑤報徳精神がいきづくまちづくり事業	学校教育との連携によるふるさと教育の推進（副読本の配付）、全国報徳サミットへの参加、報徳のまちづくり講演会の開催、市民ボランティア講師も活用した報徳仕法に関する出前講座などを実施した。
⑥郷土・地域資料整備事業	中央図書館に報徳仕法コーナー及び埴谷・島尾資料コーナーを設置するとともに、震災後は、原発・震災関係資料を含めた、生活に密着した資料収集を行った。
⑦埴谷・島尾文学講演会	東日本大震災後は、災害復旧・復興業務を優先することから休止とした。
⑧文化財出前講座事業	市民の学習意欲や学校教材の受け皿として、市民からの要望に応じ講師を派遣した。

課題と今後の方向性

幅広い世代に対する郷土学習環境の充実

- 将来的に地域を支え、担う人材を育成するためには、子どもから大人まで郷土の歴史や文化を正しく理解し、郷土を愛する心を育んでいくことが必要です。
- 郷土学習の活動支援については、利用頻度の少ない市民も多いと推定されることから、郷土愛が育めるような多様な事業メニューの提供や各種団体との連携を強化するなど、生涯学習や学校教育、まちづくり活動などでの利用促進を図る必要があります。

2 伝統文化の継承推進

現　状

地域の伝統文化を継承することは、単に歴史をつなぐということだけでなく、地域のつながり、コミュニティの形成に深く関わっています。これまでの少子高齢化とともに震災の影響により人口が減少し、さらに地域文化への関心も薄れることで、伝統文化の担い手が減少するなど継承が課題となっています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①古武道演武公開事業	奥州中村藩に伝わる古武道の実演を行うものであるが、東日本大震災後は、災害復旧・復興業務を優先することから休止とした。
②「民話の世界」公開事業	昔話や伝説は語り部を通して学ぶものであるが、東日本大震災後は、災害復旧・復興業務を優先することから休止とした。
③民俗文化保存公開のための記録撮影制作事業	地域に伝わる祭礼、芸能、技術の映像記録と調査研究を行った。
④民俗芸能の伝承事業	流れ山踊り伝承保存会による「相馬流れ山踊」の公開や民俗芸能発表会の開催など、ふるさとの伝統芸能にふれあう機会を創出した。

課題と今後の方向性

民俗芸能継承の効果的な支援

- 民俗芸能の用具については、震災後、県補助事業などの支援により、一定の整備が図られてきましたが、地域コミュニティの再生が困難な地区もあり、担い手や後継者の不足による伝統行事の存続が危惧されます。今後は民俗芸能用具の整備支援のみならず、民俗芸能団体の活動についても、地域住民の意見を踏まえて総合的で効果的な支援策が必要です。

9 幼児教育

「幼稚園・保育園・小学校」の連携を活かして、子どもを育みます。

1 小学校との連携強化

現　状

幼児期における発達や学びなどの幼児教育の成果を継続的に活かしていくためには、小学校との連携が必要であり、保育士等の資質向上とともに、保育士等と小学校教職員との共通認識の醸成や、様々な機会を通して園児と小学生の交流推進を実施しています。

これまでの主な取組み

主な事業	内　　容
①幼稚園・保育園・小学校交流事業	幼稚園・保育園から小学校への円滑な接続を確保するため、園児が小学校での生活を体験できる交流を実施した。
②幼稚園教諭・保育士合同研修事業	幼児教育に携わる教員の資質や専門性の向上を図る研修を実施した。
③小学校教諭体験研修事業	初任者教職員研修の社会奉仕体験活動の一環として、市内保育園において小中学校教諭の体験研修を実施した。
④公立幼稚園・保育園への学校訪問事業	幼稚園訪問を実施し、保育参観や研究協議等を通して、各園の抱える教育課題について、指導主事による指導助言を行った。

課題と今後の方向性

●小学校入学前教育の推進

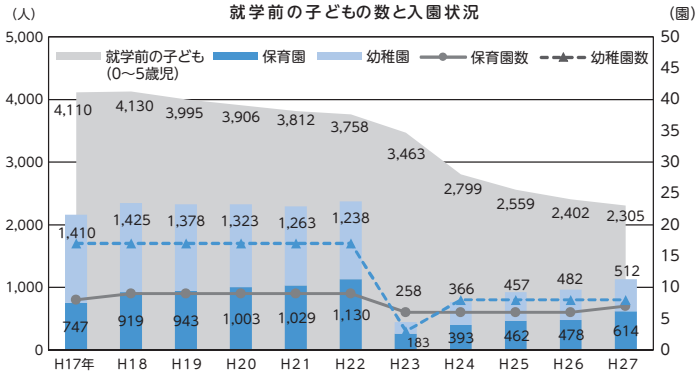
- 幼児期における一人一人の発達や学びなどの幼児教育の成果と連続性が重要であることから、幼稚園教育と小学校教育の違いを十分理解したうえで、幼稚園・保育園と小学校の連携強化を引き続き図る必要があります。

2 就学前の教育・保育環境の整備

現　状

子どもの数は徐々に増加しているものの、保育士等の確保が難しくなっています。そのため、開園している施設での受入数の減少などにつながっており、その一方で働くことを希望する女性が増えること等で待機児童が発生しています。

■就学前の子どもの数と入園状況



資料：H20～26住民基本台帳（各年4月末日現在）

これまでの主な取組み

主な事業	内　容
①未就学児総合窓口としての機能の向上	窓口の一元化が定着し、市民の利便性の向上が図られた。
②幼稚園・保育園の一体化の検討・推進	「公立幼稚園・保育園再編と再開に係る基本方針」を定め、本市の「認定こども園化」を進める上での基本的考えや方向性、対象となる施設の選定等の検討を行った。
③預かり保育事業	東日本大震災後は、鹿島、原町の各区で預かり保育を再開した。
④保育サービスと体制の充実	多様な保育需要に対応するため、延長保育、一時保育、障がい児保育等の実施とともに、育児不安等についての相談指導、情報交換の場提供等を行う子育て支援センターを再開した。
⑤幼稚園・保育園園庭芝生化(人工芝)の推進	市内公立・私立保育園、幼稚園の園庭の芝生化を推進し、保育環境の向上を図る施設整備を実施した。
⑥幼稚園授業料・保育園保育料無料化事業	市内公立・私立幼稚園授業料、保育園保育料を無料にし、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい子育て環境の充実を図った。

課題と今後の方向性

「子ども・子育て支援新制度」に伴う「認定こども園化」の推進

- 「認定こども園化」に対する本市の基本方針に基づき、未就学児保護者のニーズや帰還状況と合わせて休園中の施設の再開・再編を検討する必要があります。

待機児童の解消

- 待機児童の解消について、保育士の確保とともに休園中の保育施設の再開をはじめ、民間事業者と密接な連携を図った中で多様な方策を講じる必要があります。

保育士等の人材確保の取組み

- 市民の市外避難に伴う若年層の保育士等の流出と全国的な保育士等不足の影響から、有資格者が本市に戻って保育施設に勤務する状況に至っていないため、民間事業者との連携や待遇改善等を図りながら、保育士・幼稚園教諭資格者の人材確保に努める必要があります。